

# 5つのトピックス

2016年  
版

本資料は、全労済協会が2007年より定期的実施している国民の生活意識調査アンケートについて、2016年版調査の結果から5つのトピックスをまとめたものです。不安定就労の拡大など、大きな社会変化にさらされている勤労者の意識を「生活意識」と「協同組合に関する意識」の2つの側面から紐解いていきます。みんなでたすけあい、豊かで安心できる社会の実現に向けた各種活動の参考として、ご活用ください。

## 5 地域に根差し、社会の声に応えることに期待

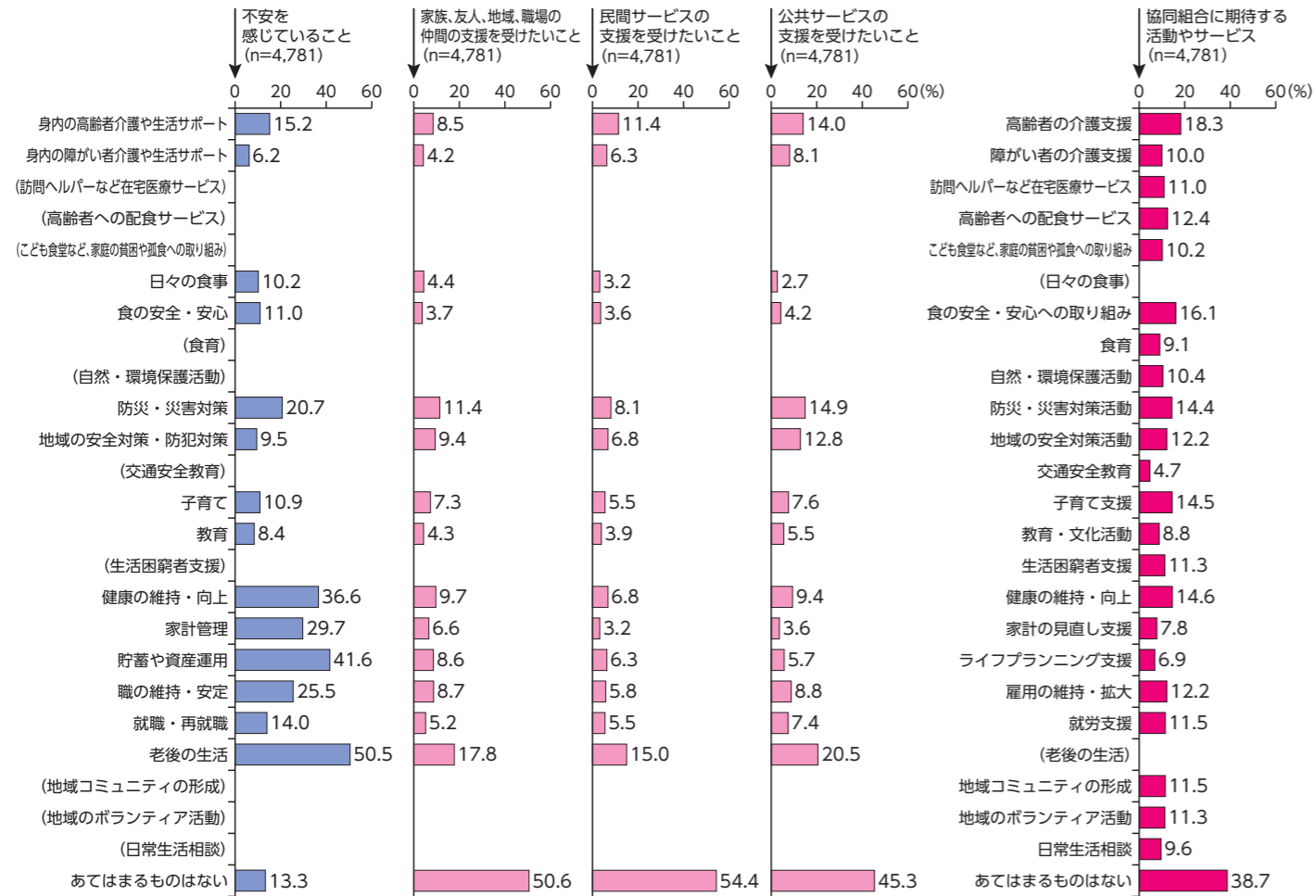
勤労者が暮らしの中で感じている不安について、どこに支援を求めたいか、協同組合に期待しているかをみると、協同組合には私的・民間・公的な支援を上回る期待が示された(図表12)。

また、今後の協同組合への期待では、何らかのサービスや支援を必要としている層が女性・高齢代であることが示されている。その意味で、これらの回答が浮きぼりにしているのは協同組合への期待というよりも、高齢化社会の一層の進展の中でどのようなサービス

や支援が求められているかという社会的要請・声として捉えられるだろう。

そのような社会の声に対して、多種多様な事業・活動を展開する協同組合では今後地域の实情に合わせたニーズをどのように掘り起こし、事業や活動に結びつけるかという点こそが問われているものと思われる。

図表12: 協同組合に期待する活動・サービス×不安に感じていること・支援を受けたいこと



## 勤労者の生活意識

### 1 暮らしの良し悪しの実感も薄い、今後にはやや期待

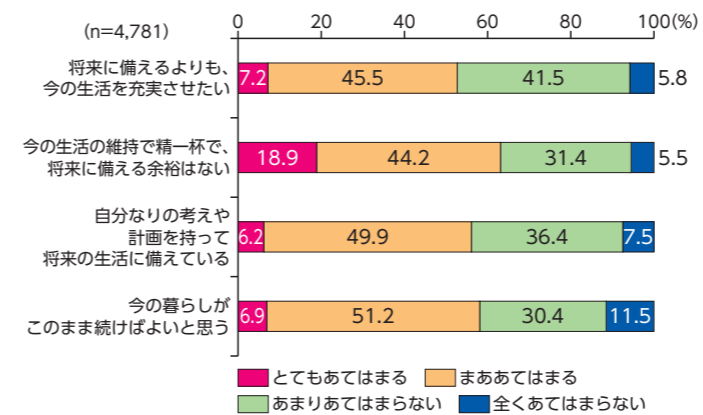
世の中の景気は緩やかな回復基調にあると言われるものの、勤労者の暮らしに対する考え方には特にその状況を反映した傾向は見られず、中庸な回答が多数を占めた。暮らし向きの改善に関する明確な実感が乏しいことがうかがわれる(図表1)。

現在の暮らしの満足度をみると、どちらかというと満足している人が多いが、「家計の状態」や「社会のあり方全般(政治・経済など)」では不満層が過半数を超えている。ただし、この設問においても「強いていうなら満足している」と「強いていうなら不満であ

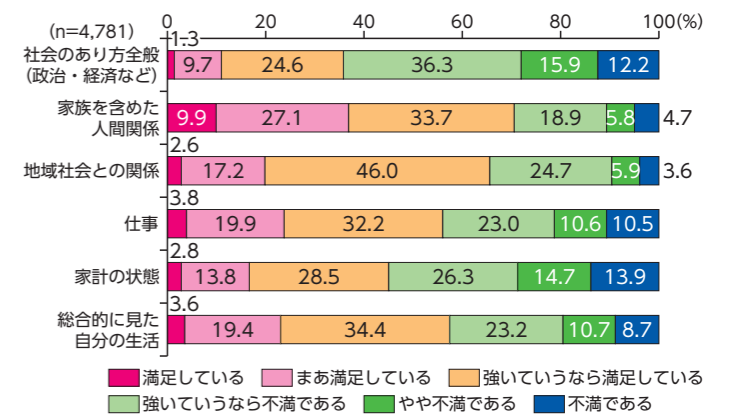
る」の回答がすべての項目で半数以上を占めており、満足度の実感も薄いことがわかる。特筆すべきは「総合的に見た自分の生活」と「仕事」の傾向が類似している点で、仕事への満足度と総合的な暮らしの評価が密接に関係していることが分かる(図表2)。

いっぽう、暮らしの変化については、昨今の今頃と現在を比較した設問への回答に比べ、今後の見通しに対してやや楽観的にとらえている人が多く、働き方改革の進展等によるワークライフバランスの充実を期待する勤労者の姿がうかがわれる(図表3)。

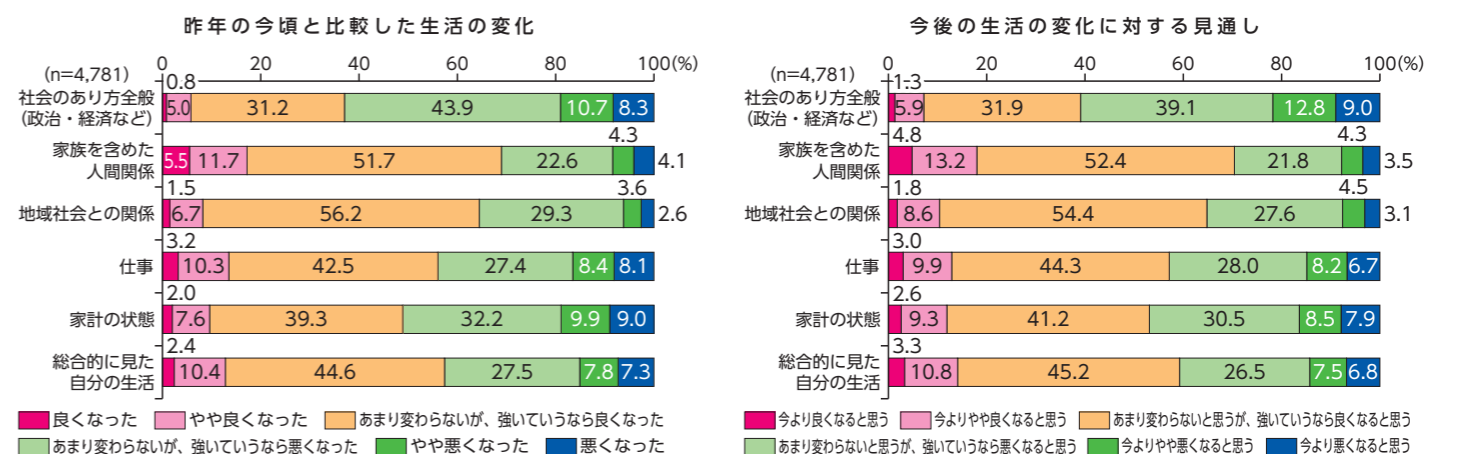
図表1: 暮らしに対する考え方



図表2: 現在の暮らしの満足度



図表3: 暮らしの変化と見通し



本資料の出典元である調査報告書は、全労済協会のホームページからダウンロードいただけます。  
http://www.zenrosaikyokai.or.jp/thinktank/research/enquete/

全労済協会 勤労者の生活意識 検索



#### 調査概要

調査名: 勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書(2016年版)  
調査期間: 2016年10月21日~10月25日  
調査方法: インターネット調査(株式会社インテージリサーチ)  
調査対象: 20~64歳の一般勤労者、男女  
有効回答数: 4,781

#### 本資料に関する問い合わせ先

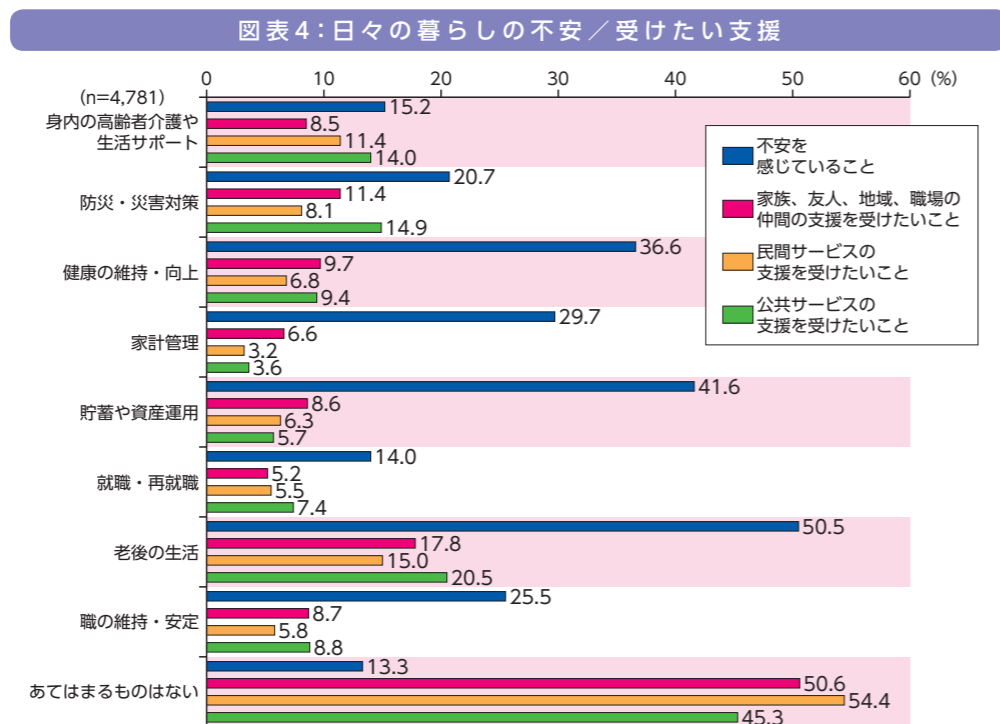
全労済協会 調査研究部 調査研究課まで  
〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-11-17 ラウンドクロス新宿5階  
TEL: 03-5333-5126 FAX: 03-5351-0421  
(ホームページ) http://www.zenrosaikyokai.or.jp/



## 2 「老後の生活」を筆頭に、暮らしの不安は「将来」のこと

日々の暮らしの中で感じている不安には、約半数の勤労者が「老後の生活」や「貯蓄や資産運用」を挙げ、将来に不安を抱えて生活している姿がうかがい知れる。「健康の維持・向上」の割合が比較的高いのも、不安な将来を生きていくためにという意識が垣間見える。

そのような不安に対して、支援のニーズが最も大きいのも、「老後の生活」であり、これを家族の側からとらえた「身内の高齢者介護や生活サポート」とともに、周囲の人や企業、公共サービスへの支援ニーズが高くなっている（図表4）。



## 3 他者には頼ることはできない、でも助け合いは大切だと思う

困りごとへの対処の仕方について考えをきくと、自分の力で解決するという「自助型」が6割を超え、家族等と助け合う「共助型」や公的な支援を受ける「公助型」を大きく上回った（図表5）。

自助に共感する理由には、「自己責任」よりも「他人に迷惑を

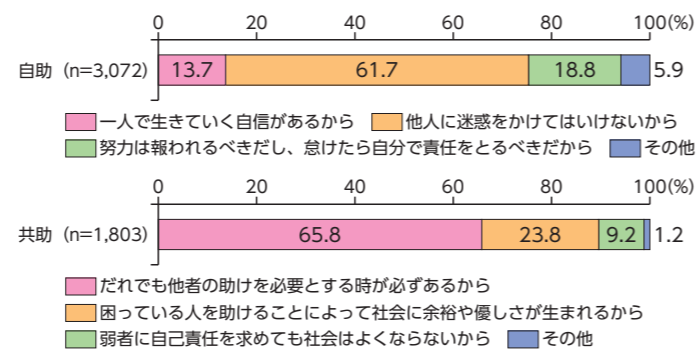
かけてはいけない」という「他者への配慮」が多くを占めている（図表6）。しかし、助け合いの考え方自体には7~8割が重要性を感じ、参加意識も比較的高いことが明らかとなった（図表7）。

図表5：困りごとへの対処の仕方

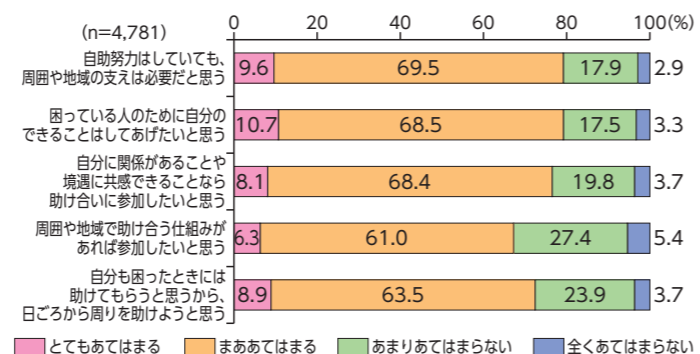
単位：%

	n =	自助型			共助型			公助型			
		自助型	共助型	公助型	自助型	共助型	公助型	自助型	共助型	公助型	
全体	4,781	64.3	37.7	30.3	64.3	37.7	30.3	64.3	37.7	30.3	
男性	男性全体	2,416	65.5	31.3	31.0	65.5	31.3	31.0	65.5	31.3	31.0
	20-29歳	434	63.6	34.3	33.4	63.6	34.3	33.4	63.6	34.3	33.4
	30-39歳	538	65.1	29.4	33.1	65.1	29.4	33.1	65.1	29.4	33.1
	40-49歳	597	65.7	29.6	30.5	65.7	29.6	30.5	65.7	29.6	30.5
	50-59歳	512	65.4	31.8	30.7	65.4	31.8	30.7	65.4	31.8	30.7
女性	女性全体	2,365	63.0	44.3	29.6	63.0	44.3	29.6	63.0	44.3	29.6
	20-29歳	423	61.7	47.3	22.0	61.7	47.3	22.0	61.7	47.3	22.0
	30-39歳	519	66.1	45.5	27.0	66.1	45.5	27.0	66.1	45.5	27.0
	40-49歳	588	63.6	44.6	27.4	63.6	44.6	27.4	63.6	44.6	27.4
	50-59歳	511	60.9	39.5	38.0	60.9	39.5	38.0	60.9	39.5	38.0
60-64歳	324	61.7	45.4	34.3	61.7	45.4	34.3	61.7	45.4	34.3	

図表6：自助に共感する理由、共助に共感する理由



図表7：周囲や地域との助け合いについての考え



## 協同組合に関する意識

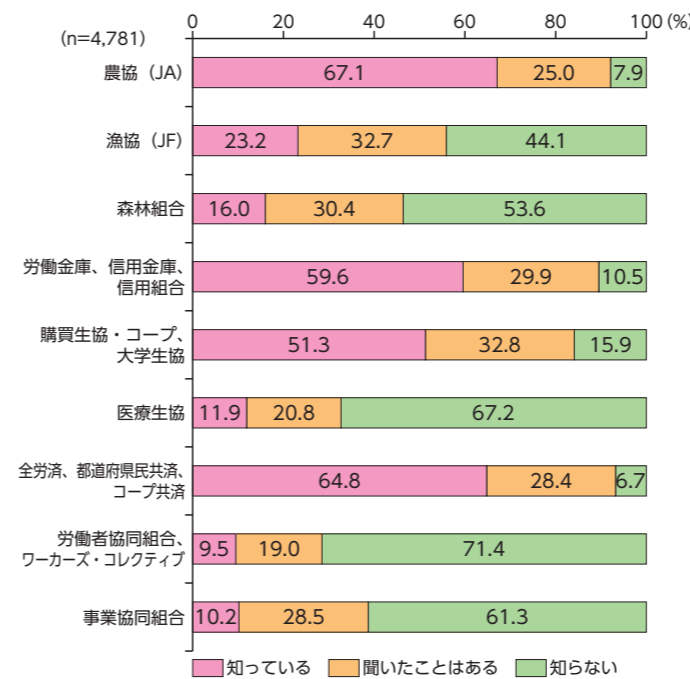
### 4 詳しくは知らないが、理念には共感できる

協同組合への認知度や理解については、団体そのものには一定の認知度があるものの、それらが協同組合であることを理解している割合は圧倒的に低く、5割を超えた団体は皆無であった（図表8、9）。この結果はそもそも協同組合とは何かということの国民理解が十分でないことを示していると考えられ、社会問題や暮らしの向上に熱心な団体としてのイメージも、協同組合は最も低い5.8%であった（図表10）。

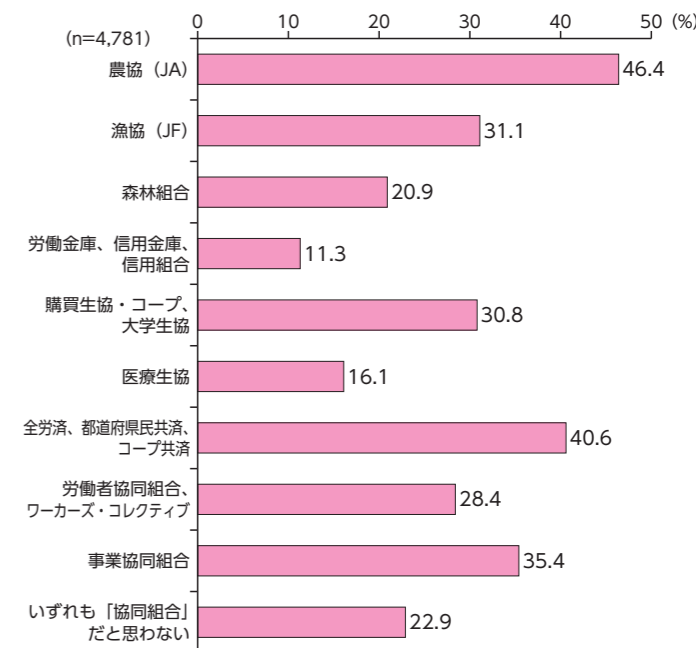
認知度や理解の面では非常に低い水準であることを否めないが、協同組合の理念に対する共感度は「共感する」と「やや共感する」を合わせた共感層が7割と多く、協同組合の存在意義についてはおおむね肯定的であると考えられる（図表11）。

**協同組合の理念**  
協同組合は、生活をより良くしたいと願う人びとが自主的に集まって事業を行い、その事業の利用を中心にしながら、みんなで活動をすすめていく、営利を目的としない組織です。人と人との協同を原点に、組合員の生活を守り、豊かにすることを目的として活動する組織が協同組合です。

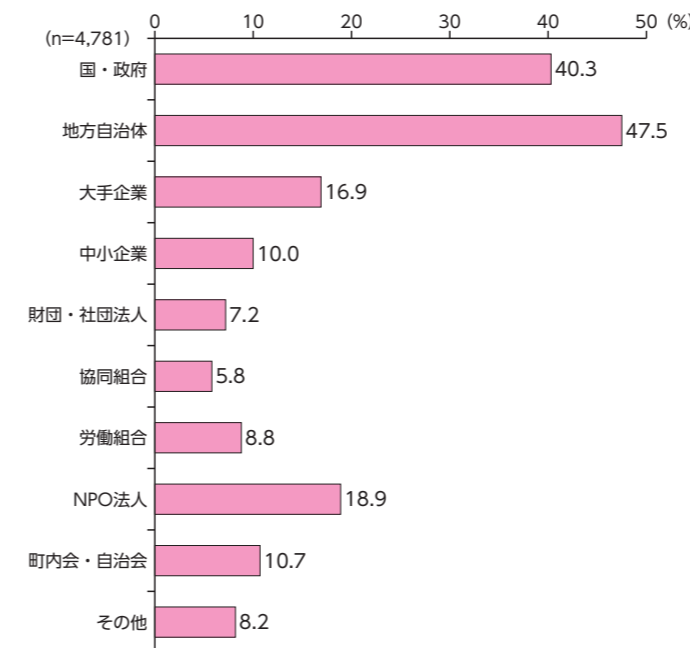
図表8：諸団体の認知状況



図表9：協同組合だと思われる団体



図表10：社会問題や暮らしの向上に熱心な団体



図表11：協同組合の理念に対する共感度

